

令和5年町議会2月定例会議提出予定議案

- 第1号報告 損害賠償の額を定めること及び和解の専決処分について
- 第2号議案 訴えの提起について
- 第3号議案 町道路線の廃止及び認定について
- 第4号議案 島本町執行機関の附属機関に関する条例等の一部改正について
- 第5号議案 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- 第6号議案 島本町文化財保護条例の一部改正について
- 第7号議案 島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部改正について
- 第8号議案 島本町ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例等の一部改正について
- 第9号議案 令和4年度島本町一般会計補正予算（第9号）
- 第10号議案 令和4年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）
- 第11号議案 令和4年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 第12号議案 令和4年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第4号）
- 第13号議案 令和4年度島本町下水道事業会計補正予算（第3号）
- 第14号議案 島本町景観条例の制定について
- 第15号議案 島本町執行機関の附属機関に関する条例の一部改正について
- 第16号議案 島本町職員定数条例の一部改正について
- 第17号議案 島本町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- 第18号議案 島本町立歴史文化資料館設置条例の一部改正について
- 第19号議案 島本町立学童保育室設置条例の一部改正について
- 第20号議案 島本町国民健康保険条例の一部改正について
- 第21号議案 令和5年度島本町一般会計予算
- 第22号議案 令和5年度島本町土地取得事業特別会計予算
- 第23号議案 令和5年度島本町国民健康保険事業特別会計予算
- 第24号議案 令和5年度島本町後期高齢者医療特別会計予算
- 第25号議案 令和5年度島本町介護保険事業特別会計予算
- 第26号議案 令和5年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計予算
- 第27号議案 令和5年度島本町大字山崎財産区特別会計予算

- 第 2 8 号議案 令和 5 年度島本町大字広瀬財産区特別会計予算
- 第 2 9 号議案 令和 5 年度島本町大字桜井財産区特別会計予算
- 第 3 0 号議案 令和 5 年度島本町大字東大寺財産区特別会計予算
- 第 3 1 号議案 令和 5 年度島本町大字大沢財産区特別会計予算
- 第 3 2 号議案 令和 5 年度島本町水道事業会計予算
- 第 3 3 号議案 令和 5 年度島本町下水道事業会計予算

第 1 号報告 損害賠償の額を定めること及び和解の専決処分について

議案提出課 総合政策部 人権文化センター

1 報告理由

損害賠償の額を定めること及び和解について、令和5年1月19日に地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分したので、同条第2項の規定により報告するもの。

2 報告の概要

令和4年9月25日町立人権文化センター敷地内において発生した事故について、島本町東大寺二丁目地内在住者を相手方とし、これに対する損害を次のとおり賠償し、民法（明治29年法律第89号）第695条の規定により和解したものを。

3 損害賠償の額

328,650円

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

4 対象物件

- (1) 種類 土地
- (2) 所在 島本町桜井二丁目
- (3) 地番 1 3 1 番 2
- (4) 地目 公衆用道路
- (5) 地積 4 6 m²

5 請求の要旨

- (1) 相手方に対し、4に記載の土地について、抵当権設定登記の時効消滅を原因とする抹消登記手続を求める。
- (2) 相手方に対し、訴訟費用の負担を求める。

6 管轄裁判所

茨木簡易裁判所

第3号議案 町道路線の廃止及び認定について

議案提出課 都市創造部 都市計画課

1 提案理由

道路の廃止及び新設に伴い、路線の廃止及び認定を行うもの。

2 議案の概要

- (1) 根拠法令 路線の廃止 道路法第10条第3項
路線の認定 道路法第8条第2項
- (2) 廃止路線 1路線
- (3) 認定路線 8路線

3 廃止及び認定予定日

令和5年3月31日

第4号議案 島本町執行機関の附属機関に関する条例等の一部改正について

議案提出課 教育こども部 子育て支援課

1 提案理由

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

(1) 島本町執行機関の附属機関に関する条例の一部改正（第1条関係）

子ども・子育て会議に係る引用条項の整理を行うもの（別表関係）。

(2) 島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正（第2条関係）

ア 子ども・子育て支援法における内閣総理大臣と厚生労働大臣の協議について定める規定の削除に伴う引用条項の整理を行うもの（第5条、第7条、第8条、第9条、第14条、第21条、第36条、第37条、第38条、第52条及び第53条関係）。

イ 学校教育法における幼稚園の教育課程その他教育内容に関する事項を定める際の配慮事項及び内閣総理大臣への協議義務の新設に伴う引用条項の整理を行うもの（第16条関係）。

ウ 児童福祉法における主務大臣の変更に伴い、厚生労働大臣から内閣総理大臣に改めるもの（第16条及び第45条関係）。

(3) 島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部改正（第3条関係）

ア 子ども・子育て支援法における内閣総理大臣と厚生労働大臣の協議について定める規定の削除に伴う引用条項の整理を行うもの（第3条関係）。

イ その他文言の整理を行うもの（第8条関係）。

(4) 島本町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部

改正（第4条関係）

児童福祉法における主務大臣の変更に伴い、厚生労働大臣から内閣総理大臣に改めるもの。

3 施行期日

令和5年4月1日

第5号議案 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

青少年指導員制度の見直しに伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

青少年指導員の報酬に係る規定を削除するもの。

3 施行期日

令和5年4月1日

第6号議案 島本町文化財保護条例の一部改正について

議案提出課 教育こども部 生涯学習課

1 提案理由

島本町文化財保護審議会委員から、より多様な専門的意見を徴するため、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

島本町文化財保護審議会委員の定員を増員するもの。

3 施行期日

令和5年4月1日

第 7 号議案 島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部改正について

議案提出課 教育こども部 子育て支援課

1 提案理由

児童福祉法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

- (1) 島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正（第 1 条関係）

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準（国基準）における懲戒権が削除されたことに伴い、所要の規定の整備を行うもの。

- (2) 島本町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正（第 2 条関係）

ア 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（国基準）における懲戒権が削除されたことに伴い、所要の規定の整備を行うもの（第 15 条関係）。

イ 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（国基準）における安全計画の策定等に関する規定が新設されたことに伴い、所要の規定の整備を行うもの（第 9 条の 2、第 12 条及び第 16 条関係）。

ウ 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（国基準）における送迎用自動車の運用に係る安全確認及び安全装置設置義務化等に関する規定が新設されたことに伴い、所要の規定の整備を行うもの（第 9 条の 3 関係）。

- (3) 島本町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正（第 3 条関係）

ア 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（国基準）における安全計画及び業務継続計画の策定等に関する規定が新設されたことに伴

- い、所要の規定の整備を行うもの（第 8 条の 2、第 1 4 条の 2 及び第 1 5 条関係）。
- イ 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（国基準）における送迎用自動車の運用に係る安全確認に関する規定が新設されたことに伴い、所要の規定の整備を行うもの（第 8 条の 3 関係）。

3 施行期日

令和 5 年 4 月 1 日（ただし、2 (1) 及び (2) アの規定については、公布の日）

第8号議案 島本町ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例等の一部改正について

議案提出課 健康福祉部 福祉推進課

1 提案理由

大阪府医療費助成制度の一部改正等に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

大阪府医療費助成制度の一部改正等に伴い、ひとり親家庭医療費助成制度、子ども医療費助成制度及び障害者医療費助成制度の生活保護を停止されている者を除外する規定を改める。

3 施行期日

令和5年4月1日

第9号議案 令和4年度島本町一般会計補正予算（第9号）

議案提出課 総務部 財政課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	14,594,890 千円
	補正後	14,578,667 千円
歳入歳出予算	補正額	△ 16,223 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明	
町税	特別土地保有税	1	36,010	滞納繰越分	
国庫支出金	民生費国庫負担金	1,542,634	△ 73,826	国民健康保険基盤安定 交付金	△ 2,985
				障害者自立支援給付費 負担金	18,942
				児童入所施設措置費等 負担金（母子・助産）	△ 525
				施設型給付費負担金	△ 33,066
				地域型保育給付費負担 金	△ 14,560
				児童手当負担金	△ 36,380
				児童扶養手当負担金	△ 5,252
				民生費国庫補助金	430,379
	新型コロナウイルス感 染症セーフティネット 強化事務費交付金	4			
	衛生費国庫補助金	118,446	△ 276	非課税世帯等臨時特別 給付金補助金	△ 35,900
社会保障・税番号制度 システム整備費等補助 金				680	
母子家庭等対策総合支 援事業費補助金				△ 768	
				合併処理浄化槽設置整備事業補助金	

	土木費国庫補助金	187,722	△ 33,065	防災・安全交付金 △ 26,783 道路更新防災等対策事業費補助金 △ 6,282				
	教育費国庫補助金	4,878	△ 336	教育支援体制整備事業費補助金				
	総務費国庫委託金	13,896	△ 2,159	参議院議員選挙事務委託金				
府支出金	民生費府負担金	677,334	△ 27,903	国民健康保険基盤安定交付金 968 後期高齢者医療基盤安定交付金 △ 6,711 障害者自立支援給付費負担金 9,470 施設型給付費負担金 △ 16,533 地域型保育給付費負担金 △ 7,280 児童手当負担金 △ 7,817				
				衛生費府補助金	17,461	△ 276	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	
				総務費府委託金	56,508	△ 42	就業構造基本調査委託金	
				土木費府委託金	5,440	△ 1,925	水無瀬川除草委託金	
財産収入	不動産売払収入	0	86,254	町有地売払収入（大字桜井地内） 1,600 町有地売払収入（広瀬三丁目地内） 81,957 町有地売払収入（東大寺四丁目地内） 2,697				
				繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	60,492	△ 11,018	前年度介護保険事業特別会計給付費等精算金
				諸収入	延滞金	3,000	11,344	町税延滞金
空地除草費徴収金	89	△ 89	空地除草委託徴収金					
雑入	180,447	△ 1,363	各教室等参加負担金 △ 1,213 防火管理者講習受講料 △ 150					
			過年度収入		43,106	9,743	過年度後期高齢者医療定率負担金精算金	
滞納処分費	0	968	滞納処分費					
町債	総務債	88,800	△ 100	ふれあいセンター整備事業債				
	民生債	0	5,200	保育所整備事業				
	土木債	220,200	21,600	道路整備・維持補修事業債				
歳入合計		14,594,890	△ 16,223					

〔歳 出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明	
議会費	議会費	131,028	△ 1,730	議員研修講師謝礼	△ 50
				議員調査研修	△ 594
				旅費	△ 160
				議長交際費	△ 39
				議会議事速記料	△ 549
				駐車料	△ 7
				有料道路通行料	△ 13
				車両借上	△ 186
				新型コロナウイルス対策備品	△ 132
一般管理費	一般管理費	489,133	9,273	人件費	12,546
				債権管理研修講師謝礼	△ 20
				旅費	△ 692
				町交際費	△ 100
				事務用消耗品	△ 24
				新型コロナウイルス対策消耗品	△ 22
				郵便料	△ 107
				職員研修業務（管理職等）	△ 440
				職員採用試験業務	△ 1,050
				職員昇格試験業務	△ 48
				各種職員健康診断	△ 455
				法改正等対応例規整備支援業務	△ 55
				電子複写機借上	△ 144
				各種研修会参加等負担	△ 116
	公用車運転業務	△ 83			

財産管理費	177,287	97	タクシー借上	△ 25
			臨時駐車場用地賃借料	205
防災計画費	37,056	△ 18,196	防災訓練謝礼	△ 55
			旅費	△ 160
			防災用作業服	△ 302
			防災訓練用燃料	△ 10
			防災訓練用賄材料	△ 30
			防災訓練会場警備	△ 87
			防災情報等サーバ再構築業務	△ 16,336
			防災訓練用備品借上	△ 1,000
			車両借上	△ 216
電算処理費	332,086	△ 21,673	電算事務用消耗品	△ 168
			新庁舎新設ネットワーク分析・設計業務	△ 21,351
			電算機器等設置工事	△ 154
企画費	358	△ 79	人件費	△ 75
			旅費	△ 4
広報費	14,748	△ 1,798	旅費	△ 7
			広報しまもと・議会だより等	△ 1,537
			郵便料	△ 18
			広報等配布業務	△ 229
			事業用備品	△ 7
自治推進費	9,996	△ 866	人件費	△ 345
			旅費	△ 22
			町封筒	△ 3
			郵便料	△ 30
			電子複写機借上	△ 10

総務費			自治会	△ 356	
			自治会集会所AED設置	△ 100	
	人権推進費	4,305	△ 125	人権・平和啓発講演会等	
	人権文化センター費	10,365	△ 285	LPガス	△ 10
				公用車燃料	△ 25
				電話使用料	△ 60
				清掃業務	△ 90
				公用車定期点検	△ 13
				管理用備品	△ 30
				人権文化センター使用料還付金	△ 57
	財政調整基金等積立金	565,941	340,784	財政調整基金積立て	100,000
				公共施設整備積立基金積立て	240,784
	ふれあいセンター管理費	169,148	△ 249	ストーブ用燃料	△ 100
				ふれあいセンター照明器具等LED更新設計業務	△ 94
ふれあいセンター使用料還付金				△ 55	
税務総務費	113,443	△ 900	人件費		
賦課徴収費	63,853	△ 12,988	地方税共通納税システム整備業務	△ 11,343	
			軽自動車税システム改修業務	△ 1,645	
戸籍住民基本台帳費	85,836	180	人件費		
			人件費	△ 1,017	
			選挙協力報償	△ 5	
			旅費	△ 52	
			事務用消耗品	△ 316	
			刊行図書	△ 26	
			マイクロバス燃料	△ 5	
			投票所入場券等	△ 13	

参議院議員選挙費	13,650	△ 2,317	啓発チラシ	△ 57
			選挙用封筒	△ 4
			郵便料	△ 90
			臨時電話使用料	△ 16
			交付機・計数機点検	△ 27
			黒布等クリーニング	△ 10
			鍵開閉等業務	△ 1
			マイクロバス運行業務	△ 19
			公報等宅配業務	△ 102
			公営個人演説会場使用料	△ 16
			投票箱・立会人送迎用タクシー借上	△ 5
			投開票所机・椅子等借上	△ 460
			仮眠用寝具借上	△ 6
			投開票所備品	△ 70
諸統計費	514	△ 53	人件費	△ 10
			旅費	△ 11
			統計事務消耗品	△ 28
			郵便料	△ 4
社会福祉総務費	232,977	△ 7,721	人件費	△ 8,450
			郵便料	2
			口座振替手数料	2
			赤十字奉仕団	△ 45
			子どもの居場所づくり(子ども食堂)支援事業補助金	△ 250
			新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	1,020
			人件費	△ 750

民生費	障害者福祉費	869,527	37,066	講師謝礼	△ 30
				旧やまぶき園除草業務	△ 37
				生活介護	19,997
				共同生活援助（グループホーム）	9,882
				就労継続支援	8,004
	高齢者福祉費	26,250	407	人件費	△ 230
				高齢者祝品	△ 55
				水中歩行講師謝礼	△ 21
				福祉ふれあいバス燃料	55
				高齢者福祉センター備品修理	△ 10
				移送サービス	668
	国民健康保険費	305,101	△ 42,986	国民健康保険事業特別会計繰出し	△ 40,566
				国民健康保険基盤安定繰出し	△ 2,420
	後期高齢者医療費	461,961	△ 8,948	後期高齢者医療基盤安定繰出し	
	介護保険費	446,808	△ 70	介護保険事業特別会計繰出し	
福祉医療助成費	210,954	11,713	子ども医療		
国民年金費	3,126	47	人件費		
非課税世帯等臨時特別給付金費	52,300	△ 35,900	非課税世帯等臨時特別給付金		
児童福祉総務費	215,608	△ 7,600	人件費		
児童措置費	1,383,688	△ 95,248	私立保育園施設型給付費	△ 40,349	
			認定こども園施設型給付費	△ 25,781	
			小規模保育事業地域型保育給付	△ 29,118	
児童福祉施設費	243,828	1,185	電気使用料	948	
			ガス使用料	1,428	
			家庭児童相談システム借上	△ 1,191	
			人件費	30	

	ひとり親家庭福祉費	131,691	△ 17,798	ひとり親家庭高等職業訓練促進助成 児童扶養手当 母子生活支援施設措置費	△ 1,024 △ 15,754 △ 1,050
	児童手当費	616,706	△ 52,015	児童手当	
	生活保護総務費	46,418	△ 2,425	人件費	
衛生費	保健衛生総務費	226,508	△ 4,130	人件費	
	保健ヘルス事業費	59,889	△ 34	食育料理教室賄材料	
	子育て支援事業費	101,493	303	事業用消耗品 事業用備品	46 257
	生活環境総務費	32,526	△ 1,017	人件費 空地除草 合併処理浄化槽設置整備事業補助	△ 100 △ 89 △ 828
	環境保全費	13,818	△ 2,851	水質分析業務 地球温暖化対策実行計画策定業務	△ 1,908 △ 943
農林水産業費	農業総務費	31,420	△ 560	人件費	
商工費	商工振興費	190,340	△ 3,020	人件費 広域再就職説明会実施業務	△ 2,920 △ 100
	消費対策費	2,708	△ 7	相談室用備品	
土木費	土木総務費	84,666	△ 300	人件費	
	道路維持費	110,064	△ 5,136	道路現況台帳経年変化修正業務	
	道路新設改良費	73,152	△ 6,307	町道広瀬桜井幹線用地登記業務 町道広瀬桜井幹線用地(桜井三丁目地内) 地下埋設物移設補償	△ 206 △ 1,389 △ 4,712
	河川維持費	41,839	△ 4,103	水無瀬川除草 柳原水路付替工事	△ 1,925 △ 2,178

	都市計画総務費	83,401	△ 6,175	人件費 立地適正化計画策定業務	△ 2,290 △ 3,885
	浸水対策事業費	5,778	△ 398	雨水対策工事	
	住宅管理費	253,448	1,733	緑地公園住宅修理 新型コロナウイルス感染症対応消毒等業務 緑地公園住宅補修工事	890 37 806
	防犯費	26,118	△ 39	車両借上	
消防費	非常備消防費	22,081	△ 376	模範表彰記念品	△ 5
				旅費	△ 8
				消防訓練賄	△ 53
				公用車定期点検	△ 67
				除草業務	△ 14
				車両借上	△ 115
				消防ホース等	△ 114
	常備消防費	409,125	1,974	人件費	1,670
				旅費	△ 42
				職員貸与被服等	2,000
				救急救助活動消耗品	△ 224
				刊行図書	100
				封筒、諸用紙	△ 13
				電気使用料	370
ガス使用料	50				
				救急医薬品	△ 1,150
				公用車定期点検	△ 77
				自家発電機保守点検	△ 295
				有料道路通行料	△ 28

			仮眠用寝具	△ 150	
			救急、救助器具等	△ 237	
	消防施設費	34,565	△ 1,491	庁舎改修工事実施設計業務 △ 253 消防団詰所建替工事設計業務 △ 1,238	
教育費	事務局費	196,117	△ 1,604	人件費	△ 1,118
				インターネット使用料	△ 286
				奨学資金	△ 200
	教育センター費	19,728	28	人件費	10
				旅費	18
	放課後子ども支援費	149,677	△ 12,644	人件費	△ 12,697
				前年度学童保育室保育料還付金	53
	学校管理費 (小学校)	501,665	△ 7,234	インターネット使用料	△ 1,100
				出退勤システム導入業務	△ 5,978
				ＩＣカード作成業務	△ 156
	教育振興費 (小学校)	36,101	△ 3,640	要・準要保護児童就学援助	△ 3,038
支援学級児童就学奨励				△ 602	
学校管理費 (中学校)	270,415	△ 3,622	インターネット使用料	△ 550	
			出退勤システム導入業務	△ 2,989	
			ＩＣカード作成業務	△ 83	
教育振興費 (中学校)	29,544	△ 2,666	要・準要保護生徒就学援助	△ 2,376	
			支援学級生徒就学奨励	△ 290	
幼稚園費	180,475	△ 9,490	人件費	△ 9,360	
			研修会講師謝礼	△ 30	
			旅費	△ 100	
社会教育総務費	96,901	△ 4,446	人件費	△ 4,266	
			こども会育成連絡協議会	△ 180	
青少年費	7,186	△ 263	青少年教育事業用消耗品		

文化財保護費	23,320	△ 3,102	人件費 島本町「水無瀬駒」による地域活性化事業実行委員会	△ 2,602 △ 500
歴史文化資料館管理費	10,151	△ 60	旅費	
生涯学習費	5,046	△ 3,220	各種教室講座講師謝礼 各種教室用消耗品 文化祭事業実行委員会	△ 731 △ 389 △ 2,100
スポーツ推進費	38,166	△ 1,108	人件費 スポーツ推進委員貸与被服	△ 862 △ 246
歳出合計	14,594,890	△ 16,223		

【人件費の補正】

△48,524千円（報酬 △17,629千円、給料 △19,000千円、職員手当等 △11,895千円）

【繰越明許費の補正】

〔追加〕

○町道広瀬桜井幹線用地取得事業

97 千円

○景観計画策定等業務委託

880 千円

○町営緑地公園住宅ガス給湯器取替工事

809 千円

○閉域網ネットワーク構築事業（事務局）

715 千円

○閉域網ネットワーク構築事業（小学校）

1,858 千円

○閉域網ネットワーク構築事業（中学校）

929 千円

【債務負担行為の補正】

〔追加〕

○役場電気設備管理等業務委託

期 間：令和4年度から令和7年度まで

限度額：63,509千円

○役場公共下水道マンホールポンプ保守点検等業務委託

期 間：令和4年度から令和5年度まで

限度額：600千円

○町立小中学校健康診断業務（心電図検査）

期 間：令和4年度から令和6年度まで

限度額：2,949千円

第10号議案 令和4年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	3,150,064 千円
	補正後	3,188,092 千円
歳入歳出予算	補正額	38,028 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
府支出金	保険給付費等交付金	2,148,734	38,028	普通交付分 38,028
繰入金	一般会計繰入金	305,101	△ 42,986	保険基盤安定繰入金 △ 2,041
				未就学児均等割保険料繰入金 △ 379
	財政調整基金繰入金	22,547	42,986	財政安定化支援事業繰入金 △40,566 国保財政調整基金繰入金
歳入合計		3,150,064	38,028	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
保険給付費	一般被保険者療養給付費	1,792,604	37,439	医療費負担金
	審査手数料	4,727	589	レセプト審査手数料
歳出合計		3,150,064	38,028	

第11号議案 令和4年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	642,338 千円
	補正後	633,390 千円
歳入歳出予算	補正額	△ 8,948 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
繰入金	保険基盤安定繰入金	90,998	△ 8,948	保険基盤安定繰入金
歳入合計		642,338	△ 8,948	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療広 域連合納付金	610,067	△ 8,948	保険基盤安定負担金
歳出合計		642,338	△ 8,948	

第12号議案 令和4年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第4号）

議案提出課 健康福祉部 高齢介護課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	3,055,826 千円
	補正後	3,055,314 千円
歳入歳出予算	補正額	△ 512 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
国庫支出金	調整交付金	53,410	△ 7	
	地域支援事業交付金	43,561	△ 121	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
支払基金交付金	地域支援事業支援交付金	23,958	△ 110	地域支援事業支援交付金（第2号被保険者分）
府支出金	地域支援事業交付金	24,426	△ 70	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
繰入金	地域支援事業繰入金	24,426	△ 70	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）
	介護保険給付準備基金繰入金	76,233	△ 134	介護保険給付準備基金繰入金
歳入合計		3,055,826	△ 512	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
保険給付費	給付準備費	122,458	11,018	介護保険給付準備基金積立
地域支援事業費	一般介護予防事業費	1,042	△ 410	一般介護予防事業
	包括的支援事業費	51,787	△ 102	在宅医療・介護連携推進事業 認知症総合支援事業
諸支出金	一般会計繰出金	60,492	△ 11,018	前年度保険給付費等精算金
歳出合計		3,055,826	△ 512	

第13号議案 令和4年度島本町下水道事業会計補正予算（第3号）

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

【資本的収入及び支出】

	収 入	支 出
補正前	587,980 千円	902,672 千円
補正後	589,880 千円	904,636 千円
補正額	1,900 千円	1,964 千円

〔収 入〕 (款) 資本的収入

(単位：千円)

項	目	補正前	補正額	主な説明
企業債	企業債	327,100	1,900	流域下水道事業債
収入合計		587,980	1,900	

〔支 出〕 (款) 資本的支出

(単位：千円)

項	目	補正前	補正額	主な説明
建設改良費	流域下水道建設負担金	71,414	1,964	淀川右岸流域下水道建設負担金
支出合計		902,672	1,964	

第 1 4 号議案 島本町景観条例の制定について

議案提出課 都市創造部 都市計画課

1 提案理由

本町の特性に応じた良好な景観の保全と地域資源を活かした良好な景観の形成に係る施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、新たに条例を制定するもの。

2 議案の概要

(1) 総則（第 1 条～第 5 条関係）

条例の目的や用語の定義及び各主体の責務を規定する。

(2) 景観計画及びこれに基づく措置（第 6 条～第 1 1 条関係）

国等に対する協力要請、普及及び啓発、景観計画、重点的に景観形成を図る地域、計画提案をすることができる団体、計画提案を踏まえた景観計画の策定等をしない場合の手続について規定する。

(3) 行為の規制等（第 1 2 条～第 2 0 条関係）

届出対象行為、事前協議、完了の届出、勧告及び公表等について規定する。

(4) 景観上重要な資源の保全等（第 2 1 条～第 2 4 条関係）

景観重要建造物又は景観重要樹木の指定等、管理の方法の基準及び景観重要建造物等の原状回復命令等の手続について規定する。

(5) 景観協定の認可の手続（第 2 5 条関係）

景観協定に関する事項について規定する。

(6) 雑則（第 2 6 条～第 2 8 条関係）

景観審議会に関する事項、景観アドバイザーに関する事項、条例の施行に関する事項について規定する。

3 施行期日

令和 5 年 1 0 月 1 日

第15号議案 島本町執行機関の附属機関に関する条例の一部改正について

議案提出課 総務部 総務・債権管理課

1 提案理由

本町の附属機関に新たな機関を加え、及び既設の機関を廃止するため、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

- (1) 新たに島本町立地適正化計画策定委員会を追加するもの。
- (2) 島本町文化推進委員会を削除するもの。

3 施行期日

令和5年4月1日（ただし、2(2)については、令和5年8月1日）

第16号議案 島本町定数条例の一部改正について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

上下水道事業職員の定数を見直すため、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

職員の定数

	定 数			備 考
	改正後	現 行	差 引	
(1) 町長の事務部局の職員	139人	139人	0人	
(2) 議会の事務部局の職員	4人	4人	0人	
(3) 教育委員会の事務部局の職員	75人	75人	0人	
(4) 選挙管理委員会の事務部局の職員	3人	3人	0人	
(5) 監査委員の事務部局の職員	3人	3人	0人	選管部局兼務
(6) 公平委員会の事務部局の職員	3人	3人	0人	選管部局兼務
(7) 農業委員会の事務部局の職員	2人	2人	0人	町長部局兼務
(8) 固定資産評価審査委員会の事務部局の職員	3人	3人	0人	選管部局兼務
(9) 上下水道事業職員	20人	17人	3人	
(10) 消防職員	46人	46人	0人	
合 計	287人	284人	3人	兼務除く。

3 施行期日

令和5年4月1日

第17号議案 島本町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

令和4年人事院勧告の趣旨を踏まえ、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

- (1) 給料表の引き上げ改定を行うもの（別表第1関係）。
- (2) その他文言の整理を行うもの。

3 施行期日

令和5年4月1日

第18号議案 島本町立歴史文化資料館設置条例の一部改正について

議案提出課 教育こども部 生涯学習課

1 提案理由

歴史文化資料館を住民交流の場として提供することにより、地域活性化を図るため、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

- (1) 設置目的及び事業内容に貸出しに関する事項を追加するもの（第1条及び第3条関係）。
- (2) 入館料について規定するもの（第6条関係）。
- (3) 使用料について規定するもの（第8条関係）。
- (4) 使用許可及び許可の取消しについて規定するもの（第7条及び第12条関係）。
- (5) 使用料の減免及び還付について規定するもの（第9条及び第10条関係）。
- (6) 使用の制限について規定するもの（第11条及び第14条関係）。
- (7) 使用者の義務について規定するもの（第13条、第15条及び第16条関係）。
- (8) 町の免責について規定するもの（第17条関係）。
- (9) その他条ずれ箇所の整理を行うもの。

3 施行期日

令和5年7月1日

第19号議案 島本町立学童保育室設置条例の一部改正について

議案提出課 教育こども部 教育総務課

1 提案理由

学童保育室の土曜日の開室時間を変更する等のため、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

学童保育室の土曜日の開室開始時間を午前8時30分から午前8時に繰り上げ、その他開室時間に関する規定を整理するもの。

3 施行期日

令和5年4月1日

第20号議案 島本町国民健康保険条例の一部改正について

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

1 提案理由

健康保険法施行令及び国民健康保険法施行令の一部改正等に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

(1) 出産育児一時金の額を40万8,000円から48万8,000円に改める(第6条関係)。

(2) 国民健康保険料の軽減判定所得を次のとおり拡大する(第20条関係)。

ア 5割軽減対象所得

(現行) 43万円+28万5,000円×被保険者数

(改正後) 43万円+29万円×被保険者数

イ 2割軽減対象所得

(現行) 43万円+52万円×被保険者数

(改正後) 43万円+53万5,000円×被保険者数

3 施行期日

令和5年4月1日

第21号議案 令和5年度島本町一般会計予算

議案提出課 総務部 財政課

議案の概要

歳入歳出総額（5年度）	13,706,000 千円
（4年度）	12,856,000 千円
（比較）	850,000 千円

〔歳入〕

(単位：千円、%)

款項	5年度	4年度	増減額	前年度比
町 税	4,921,762	4,904,860	16,902	100.3
町民税	2,412,807	2,442,190	△ 29,383	98.8
(個人)	1,926,258	1,817,334	108,924	106.0
(法人)	486,549	624,856	△ 138,307	77.9
固定資産税	1,967,376	1,935,091	32,285	101.7
軽自動車税	36,485	34,183	2,302	106.7
町たばこ税	113,349	105,354	7,995	107.6
特別土地保有税	1	1	0	100.0
都市計画税	391,744	388,041	3,703	101.0
地方譲与税	53,600	55,600	△ 2,000	96.4
地方揮発油譲与税	12,000	13,000	△ 1,000	92.3
自動車重量譲与税	37,000	38,000	△ 1,000	97.4
森林環境譲与税	4,600	4,600	0	100.0
利子割交付金	3,000	4,000	△ 1,000	75.0
配当割交付金	47,000	28,000	19,000	167.9
株式等譲渡所得割交付金	29,000	41,000	△ 12,000	70.7
法人事業税交付金	49,000	73,000	△ 24,000	67.1
地方消費税交付金	685,000	622,000	63,000	110.1
地方消費税交付金	259,000	235,000	24,000	110.2
社会保障財源交付金	426,000	387,000	39,000	110.1
ゴルフ場利用税交付金	41,000	39,000	2,000	105.1
環境性能割交付金	10,000	14,000	△ 4,000	71.4
地方特例交付金	49,000	48,000	1,000	102.1

款項	5年度	4年度	増減額	前年度比
地方交付税	1,879,000	1,706,000	173,000	110.1
(普通交付税)	1,720,000	1,620,000	100,000	106.2
(特別交付税)	159,000	86,000	73,000	184.9
交通安全対策特別交付金	3,500	3,500	0	100.0
分担金及び負担金	1,816	1,779	37	102.1
使用料及び手数料	289,912	292,862	△ 2,950	99.0
使用料	253,428	255,913	△ 2,485	99.0
手数料	36,484	36,949	△ 465	98.7
国庫支出金	1,937,706	2,024,205	△ 86,499	95.7
国庫負担金	1,632,977	1,656,236	△ 23,259	98.6
国庫補助金	298,581	347,840	△ 49,259	85.8
国庫委託金	6,148	20,129	△ 13,981	30.5
府支出金	1,075,224	1,026,933	48,291	104.7
府負担金	739,913	712,227	27,686	103.9
府補助金	266,505	251,224	15,281	106.1
府委託金	68,806	63,482	5,324	108.4
財産収入	4,121	3,061	1,060	134.6
寄附金	400,532	140,532	260,000	285.0
繰入金	741,688	880,174	△ 138,486	84.3
諸収入	237,239	248,394	△ 11,155	95.5
延滞金、加算金及び過料	3,000	3,000	0	100.0
町預金利子	1	1	0	100.0
貸付金返還収入	857	871	△ 14	98.4
雑入	233,381	244,522	△ 11,141	95.4
町債	1,246,900	699,100	547,800	178.4
(事業債)	1,039,700	479,100	560,600	217.0
(臨時財政対策債)	207,200	220,000	△ 12,800	94.2
歳入合計	13,706,000	12,856,000	850,000	106.6

〔歳出〕

(単位：千円、%)

款項	5年度	4年度	増減額	前年度比
議会費	129,895	129,617	278	100.2
総務費	2,372,644	1,626,164	746,480	145.9
総務管理費	2,125,800	1,368,817	756,983	155.3
徴税費	149,882	156,590	△ 6,708	95.7
戸籍住民基本台帳費	84,264	80,229	4,035	105.0
選挙費	10,666	19,326	△ 8,660	55.2
統計調査費	1,317	514	803	256.2
監査委員費	715	688	27	103.9
民生費	5,474,855	5,345,134	129,721	102.4
社会福祉費	2,637,814	2,477,739	160,075	106.5
児童福祉費	2,487,083	2,535,901	△ 48,818	98.1
生活保護費	349,957	331,493	18,464	105.6
災害救助費	1	1	0	100.0
衛生費	1,040,700	1,141,552	△ 100,852	91.2
保健衛生費	405,926	503,525	△ 97,599	80.6
環境衛生費	39,471	51,269	△ 11,798	77.0
清掃費	595,303	586,758	8,545	101.5
農林水産業費	88,216	87,129	1,087	101.2
商工費	250,166	111,606	138,560	224.2
土木費	979,217	1,188,466	△ 209,249	82.4
土木管理費	130,057	114,513	15,544	113.6
道路橋りょう費	85,213	183,216	△ 98,003	46.5
河川費	14,396	41,839	△ 27,443	34.4
都市計画費	587,525	557,330	30,195	105.4
住宅費	118,608	252,822	△ 134,214	46.9
交通防犯対策費	43,418	38,746	4,672	112.1
消防費	490,382	436,831	53,551	112.3
教育費	1,691,571	1,431,510	260,061	118.2
教育総務費	363,185	341,933	21,252	106.2
小学校費	595,574	445,174	150,400	133.8
中学校費	323,514	239,743	83,771	134.9
幼稚園費	178,422	179,996	△ 1,574	99.1
社会教育費	230,876	224,664	6,212	102.8
災害復旧費	23,184	23,224	△ 40	99.8
公債費	1,150,170	1,319,767	△ 169,597	87.1
予備費	15,000	15,000	0	100.0
歳出合計	13,706,000	12,856,000	850,000	106.6

【債務負担行為の設定】

- ノート型パーソナルコンピュータ賃貸借
期 間：令和5年度から令和10年度まで
限度額：30,888千円
- 情報セキュリティ強化対策システム使用料
期 間：令和5年度から令和9年度まで
限度額：12,650千円
- 新庁舎建設工事監理業務委託
期 間：令和5年度から令和7年度まで
限度額：78,000千円
- ふれあいセンター等指定管理事業
期 間：令和5年度から令和10年度まで
限度額：714,309千円
- ふれあいセンター受付業務システム使用料（部屋追加分）
期 間：令和5年度から令和8年度まで
限度額：515千円
- 文書管理・電子決裁システム使用料
期 間：令和5年度から令和10年度まで
限度額：51,328千円
- 住民基本台帳ネットワーク機器（統合端末追加分）賃貸借
期 間：令和5年度から令和6年度まで
限度額：24千円
- 第三期島本町子ども・子育て支援事業計画策定業務委託
期 間：令和5年度から令和6年度まで
限度額：8,030千円
- 町立保育所給食業務委託
期 間：令和5年度から令和8年度まで
限度額：105,348千円
- 自然環境調査業務委託
期 間：令和5年度から令和6年度まで
限度額：815千円
- 緊急通報システム管理業務委託
期 間：令和5年度から令和10年度まで

限度額：18,203千円

○建築物等の高さ制限に関する検討業務委託

期 間：令和5年度から令和7年度まで

限度額：6,952千円

○源泉徴収管理システム賃貸借

期 間：令和5年度から令和10年度まで

限度額：4,740千円

○統合型校務支援システム事業

期 間：令和5年度から令和9年度まで

限度額：70,172千円

○職員室用パーソナルコンピュータ賃貸借

期 間：令和5年度から令和10年度まで

限度額：8,792千円

○図書館雑誌購入

期 間：令和5年度から令和6年度まで

限度額：1,727千円

○町立幼稚園バス賃貸借

期 間：令和5年度から令和7年度まで

限度額：2,876千円

第22号議案 令和5年度島本町土地取得事業特別会計予算

議案提出課 総務部 財政課

議案の概要

歳入歳出総額（令和5年度）	275,000 千円
歳入歳出総額（令和4年度）	273,950 千円
（比較）	1,050 千円

〔歳入〕

(単位：千円、%)

款	項	5年度	4年度	増減額	前年度比
財産収入	財産運用収入	1,449	150	1,299	966.0
繰入金	基金繰入金	273,551	273,800	△249	99.9
歳入合計		275,000	273,950	1,050	100.4

〔歳出〕

(単位：千円、%)

款	項	5年度	4年度	増減額	前年度比
公共用地先行取得費	公共用地先行取得費	273,551	273,800	△249	99.9
諸支出金	土地開発基金費	1,449	150	1,299	966.0
歳出合計		275,000	273,950	1,050	100.4

第23号議案 令和5年度島本町国民健康保険事業特別会計予算

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

議案の概要

歳入歳出総額	(5年度)	2,934,848 千円
	(4年度)	3,123,500 千円
	(比較)	△ 188,652 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	項	5年度	4年度	増減額	主な説明
国民健康保険料	国民健康保険料	637,665	646,773	△ 9,108	保険料
使用料及び手数料	手数料	1	1	0	督促手数料
府支出金	府補助金	1,961,676	2,153,498	△ 191,822	保険給付費等交付金
財産収入	財産運用収入	304	3	301	基金利子収入
繰入金	一般会計繰入金	325,384	299,617	25,767	保険基盤安定繰入金
	基金繰入金	8,757	22,547	△ 13,790	財政調整基金繰入金
諸収入	延滞金、加算金及び過料	1	1	0	一般被保険者延滞金
	雑入	1,060	1,060	0	検診個人徴収金
歳入合計		2,934,848	3,123,500	△ 188,652	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	項	5年度	4年度	増減額	主な説明
総務費	総務管理費	50,924	44,527	6,397	人件費等
	徴収費	2,304	2,367	△ 63	会計年度任用職員報酬
	運営協議会費	265	265	0	特別職非常勤職員報酬
保険給付費	療養諸費	1,656,059	1,821,508	△ 165,449	医療費
	高額療養費	240,422	265,376	△ 24,954	高額療養費
	移送費	50	50	0	移送費
	出産育児諸費	7,500	10,080	△ 2,580	出産育児一時金
	葬祭諸費	3,000	3,000	0	葬祭費
	精神・結核医療給付費	5,850	6,160	△ 310	精神・結核給付金
	傷病手当金	100	100	0	傷病手当金
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	655,027	666,821	△ 11,794	事業費納付金
	後期高齢者支援金分等	189,742	182,626	7,116	事業費納付金
	介護納付金分	54,822	54,443	379	事業費納付金
共同事業拠出金	共同事業拠出金	3	3	0	退職者リスト作成負担金
保健事業費	特定健康診査等事業費	26,402	25,549	853	特定健康診査事業
	保健事業費	13,874	12,269	1,605	各種健康診査事業
公債費	公債費	0	153	△ 153	一時借入金利子
基金積立金	基金積立金	304	3	301	国保財政調整基金(利子)積立て
諸支出金	償還金利子及び還付加算金	3,200	3,200	0	過年度保険料還付金
予備費	予備費	25,000	25,000	0	予備費
歳出合計		2,934,848	3,123,500	△ 188,652	

第24号議案 令和5年度島本町後期高齢者医療特別会計予算

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

議案の概要

歳入歳出総額	(5年度)	588,359 千円
	(4年度)	613,535 千円
	(比較)	△ 25,176 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	項	5年度	4年度	増減額	主な説明
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	468,675	492,743	△ 24,068	保険料
使用料及び手数料	手数料	1	1	0	督促手数料
繰入金	一般会計繰入金	109,910	110,222	△ 312	保険基盤安定繰入金
諸収入	償還金及び還付加算金	50	50	0	還付加算金(広域連合負担分)
	雑入	9,723	10,519	△ 796	後期高齢者医療広域連合保健事業委託金
歳入合計		588,359	613,535	△ 25,176	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	項	5年度	4年度	増減額	主な説明
総務費	総務管理費	17,525	19,093	△ 1,568	人件費等
	徴收費	1,367	1,497	△ 130	郵便料等
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	557,093	583,141	△ 26,048	保険料等負担金 保険基盤安定負担金
諸支出金	償還金及び還付加算金	700	700	0	過年度保険料還付金 還付加算金
保健事業費	保健事業費	11,134	8,564	2,570	人件費等
予備費	予備費	540	540	0	予備費
歳出合計		588,359	613,535	△ 25,176	

第25号議案 令和5年度島本町介護保険事業特別会計予算

議案提出課 健康福祉部 高齢介護課

議案の概要

歳入歳出総額	(5年度)	2,955,169 千円
	(4年度)	2,863,000 千円
	(比較)	92,169 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	項	5年度	4年度	増減額	主な説明
介護保険料	介護保険料	626,665	609,595	17,070	第1号被保険者保険料(現年度分・滞納繰越分)
使用料及び手数料	手数料	11	1	10	督促手数料 事務手数料
国庫支出金	国庫負担金	498,232	480,820	17,412	介護給付費負担金
	国庫補助金	115,958	108,739	7,219	調整交付金、地域支援事業交付金
支払基金交付金	支払基金交付金	763,704	739,096	24,608	介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金
府支出金	府負担金	385,681	374,457	11,224	介護給付費負担金
	府補助金	24,576	24,540	36	地域支援事業交付金
財産収入	財産運用収入	3	3	0	基金利子収入
繰入金	一般会計繰入金	465,015	449,374	15,641	介護給付費等繰入金
	基金繰入金	75,322	76,373	△ 1,051	介護保険給付準備基金繰入金
諸収入	雑入	2	2	0	第三者納付金、返納金
歳入合計		2,955,169	2,863,000	92,169	

〔歳 出〕

(単位：千円)

款	項	5年度	4年度	増減額	主な説明
総務費	総務管理費	44,930	41,515	3,415	人件費・計画策定業務委託等
	介護認定審査会費	21,838	20,665	1,173	介護認定審査会費
保険給付費	保険給付費	2,719,737	2,631,624	88,113	介護（予防）サービス等諸費 高額介護（予防）サービス費 特定入所者介護（予防）サービス費
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	107,681	106,323	1,358	介護予防・生活支援サービス事業に関する費用
	一般介護予防事業費	1,122	1,042	80	一般介護予防事業に関する費用
	包括的支援事業費	50,926	52,384	△ 1,458	地域包括支援センターの運営や認知症対策等に関する費用
	任意事業費	6,085	6,412	△ 327	給付適正化、家族介護支援事業等に関する費用
諸支出金	償還金利子及び還付加算金	850	850	0	過年度保険料還付金、還付加算金
予備費	予備費	2,000	2,185	△ 185	予備費
歳出合計		2,955,169	2,863,000	92,169	

第26号議案 令和5年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計予算

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

歳入歳出総額	(5年度)	3,900 千円
	(4年度)	12,900 千円
	(比較)	△ 9,000 千円

〔歳入〕

(単位：千円、%)

款	目	5年度	4年度	増減額	前年度比
使用料及び手数料	使用料	110	110	0	100.0
繰入金	一般会計繰入金	3,790	12,790	△ 9,000	29.6
歳入合計		3,900	12,900	△ 9,000	30.2

〔歳出〕

(単位：千円、%)

款	目	5年度	4年度	増減額	前年度比
運営費	一般管理費	3,890	12,890	△ 9,000	30.2
予備費	予備費	10	10	0	100.0
歳出合計		3,900	12,900	△ 9,000	30.2

- 第27号議案 令和5年度島本町大字山崎財産区特別会計予算
 第28号議案 令和5年度島本町大字広瀬財産区特別会計予算
 第29号議案 令和5年度島本町大字桜井財産区特別会計予算
 第30号議案 令和5年度島本町大字東大寺財産区特別会計予算
 第31号議案 令和5年度島本町大字大沢財産区特別会計予算

議案提出課 総務部 総務・債権管理課

議案の概要

財産区会計予算額

(単位：千円)

会計名	区分	5年度	4年度	増減額
大字山崎財産区特別会計	歳入	1,252	1,252	0
	歳出	200	300	△ 100
	歳入歳出差引残額	1,052	952	100
大字広瀬財産区特別会計	歳入	6,177	6,209	△ 32
	歳出	150	150	0
	歳入歳出差引残額	6,027	6,058	△ 31
大字桜井財産区特別会計	歳入	100,017	108,340	△ 8,323
	歳出	4,450	8,696	△ 4,246
	歳入歳出差引残額	95,567	99,644	△ 4,077
大字東大寺財産区特別会計	歳入	563	566	△ 3
	歳出	78	78	0
	歳入歳出差引残額	485	488	△ 3
大字大沢財産区特別会計	歳入	6,289	6,489	△ 200
	歳出	400	400	0
	歳入歳出差引残額	5,889	6,089	△ 200
合計	歳入	114,298	122,856	△ 8,558
	歳出	5,278	9,624	△ 4,346
	歳入歳出差引残額	109,020	113,231	△ 4,211

第32号議案 令和5年度島本町水道事業会計予算

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

【収益的収入及び支出】	収 入	支 出
(5年度)	634,500 千円	621,900 千円
(4年度)	626,500 千円	634,800 千円
(比較)	8,000 千円	△ 12,900 千円

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

款 項	5年度	4年度	増減額	前年度比
水道事業収益	634,500	626,500	8,000	101.3
営業収益	545,819	549,146	△ 3,327	99.4
営業外収益	88,681	77,353	11,328	114.6
特別利益	-	1	△ 1	皆減
水道事業費用	621,900	634,800	△ 12,900	98.0
営業費用	595,428	608,003	△ 12,575	97.9
営業外費用	16,472	16,797	△ 325	98.1
予備費	10,000	10,000	0	100.0
差引収支損益	12,600	△ 8,300	20,900	△ 151.8

【資本的収入及び支出】	収 入	支 出
(5年度)	40,533 千円	522,800 千円
(4年度)	36,300 千円	373,520 千円
(比 較)	4,233 千円	149,280 千円

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

款 項	5年度	4年度	増減額	前年度比
資本的収入	40,533	36,300	4,233	111.7
加入金	23,300	4,300	19,000	541.9
出資金	1,733	1,700	33	101.9
工事負担金	15,500	30,300	△ 14,800	51.2
資本的支出	522,800	373,520	149,280	140.0
建設改良費	305,908	356,953	△ 51,045	85.7
企業債償還金	16,892	16,567	325	102.0
投資その他の資産	200,000	-	200,000	皆増
差引資金不足額	△ 482,267	△ 337,220	△ 145,047	143.0

【債務負担行為の設定】

- 大藪浄水場運転管理等業務委託

期間:令和5年度から令和8年度まで

限度額:210,000千円

- 計装設備保守点検業務委託

期間:令和5年度から令和8年度まで

限度額:13,000千円

- 上下水道部庁舎清掃業務委託

期間:令和5年度から令和8年度まで

限度額:5,400千円

- 電算運用操作支援業務委託

期間:令和5年度から令和8年度まで

限度額:35,000千円

- 若山台地区老朽配水管布設替工事

期間:令和5年度から令和6年度まで

限度額:300,000千円

- 高浜地区外老朽配水管布設替工事(その1)

期間:令和5年度から令和6年度まで

限度額:80,000千円

- 低区配水場受電盤等更新工事

期間:令和5年度から令和6年度まで

限度額:21,000千円

第33号議案 令和5年度島本町下水道事業会計予算

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

【収益的收入及び支出】	収 入	支 出
(5年度)	996,600 千円	929,300 千円
(4年度)	973,200 千円	859,100 千円
(比較)	23,400 千円	70,200 千円

収益的收入及び支出

(単位：千円、%)

款 項	5年度	4年度	増減額	前年度比
下水道事業収益	996,600	973,200	23,400	102.4
営業収益	680,240	657,191	23,049	103.5
営業外収益	316,360	316,009	351	100.1
下水道事業費用	929,300	859,100	70,200	108.2
営業費用	850,489	775,537	74,952	109.7
営業外費用	73,811	78,563	△ 4,752	94.0
予備費	5,000	5,000	0	100.0
差引収支損益	67,300	114,100	△ 46,800	59.0

【資本的収入及び支出】	収 入	支 出
(5年度)	795,100 千円	1,075,900 千円
(4年度)	587,980 千円	906,600 千円
(比 較)	207,120 千円	169,300 千円

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

款 項	5年度	4年度	増減額	前年度比
資本的収入	795,100	587,980	207,120	135.2
企業債	397,100	327,100	70,000	121.4
国庫補助金	181,300	94,200	87,100	192.5
受益者負担金	54,700	3,150	51,550	1,736.5
出資金	162,000	163,530	△ 1,530	99.1
資本的支出	1,075,900	906,600	169,300	118.7
建設改良費	577,254	386,650	190,604	149.3
企業債償還金	498,646	519,950	△ 21,304	95.9
差引資金不足額	△ 280,800	△ 318,620	37,820	88.1

※企業債の内訳 公共下水道事業債 244,100 千円

流域下水道事業債 75,000 千円

資本費平準化債 78,000 千円

合 計 397,100 千円

【債務負担行為の設定】

○山崎ポンプ場管理業務委託

期 間：令和5年度から令和8年度まで

限度額：72,000千円

○公共下水道マンホールポンプ保守点検業務委託

期 間：令和5年度から令和8年度まで

限度額：10,000千円

○公共下水道山崎ポンプ場電気設備更新工事委託

期 間：令和5年度から令和6年度まで

限度額：155,000千円

○島本町水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償

期 間：借入実行日から償還完了日まで

限度額：島本町水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が1件30万円を限度として当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、融資の元金、利息及び延滞利息に対する損失補償